

出雲市中小企業景況調査報告書

(平成24年1月～3月期)

1. 調査期間 平成24年4月3日～平成24年4月16日

2. 調査対象企業 出雲市内事業所150社 回答数 144社 回答率 96.0%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	4	4	4	21	21
製造業	18	17	7	7	6	6	31	30
卸売業	9	9	2	1	3	3	14	13
小売業	23	20	9	9	8	8	40	37
サービス業	27	26	8	8	9	9	44	43
合計	90	85	30	29	30	30	150	144

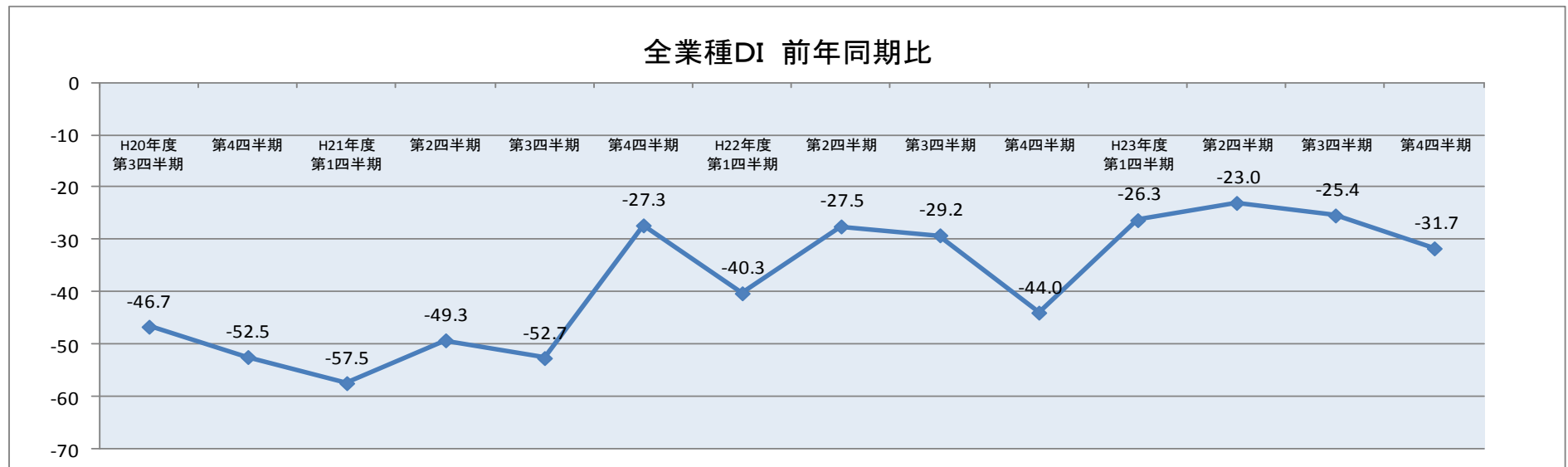
3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会

今 期（2012年1－3月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所及び出雲商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所150社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2011年10－12月期）

○全業種の業況DIをみると、前期比で△32.6（前期調査△13.5）と3期ぶりにマイナス幅が拡大しました。前年同期比でも△31.7（前期調査△25.4）とマイナス幅が2期連続で拡大しました。しかし、来期見通しでは今期比で△30.7（前期調査△39.0）とわずかに改善を示しました。今期は2月に協同組合出雲ショッピングセンターの破産という当地域において大きな動きがありました。その影響もあり当市の平成23年度の負債総額は前年度の2倍を超え、過去3年間で最も多い金額となりました。また、前期好調だった製造業・卸売業にも陰りが見えており、小売業・サービス業はともに低い水準で推移しました。このような状況の中、7月21日から11月11日にかけて、出雲大社周辺を主会場に開催される「しまね神話博」は、県をあげての一大観光プロジェクトとして注目されており、当市の経済を活性化させる起爆剤として期待されています。



○平成23年度の出雲市内給水量状況について、契約件数は前年比2,586件増加しましたが、使用水量は66,973m³減少しました。東日本大震災による節水意識の高まりや工場の稼働率の低下のほか、節水型機器の普及、上水道から井戸水への切替や併用、災害時の水源確保など複合的な要因が重なった結果と推測できます。

- 電力使用量状況は、前年同期比で6,858千kWh減少しています。原発問題の影響により今夏の電力量不足を見込む地域も公表される中、LEDに代表されるような電力使用の効率化を求める意識の浸透がうかがえます。特に業務・産業電力の減少が顕著に表れています。
- 雇用情勢（出雲公共職業安定所管内）について、1月～3月の求人倍率は、各月とも過去3年間で最も高くなっており、厳しいながらも若干の持ち直しが見られました。
- 島根県統計調査課のまとめた毎月勤労統計調査によると、現金給与総額は前年同月比0.8ポイントダウンの229,560円で2カ月ぶりの減少となりました。きまって支給する給与は、前年同期比0.9ポイントダウンの229,259円となり、14カ月連続で下がり続けています。その一方、総実労働時間は前年同月比4.3ポイントアップの151.9時間となり2カ月連続で増加しています。常用労働者数は前年同月比0.4ポイントダウンの233,301人で13カ月ぶりに減少に転じました。
- 出雲市内信用保証状況について、月別保証承諾金額は1月～3月いずれも前年を割れ込み、2月にいたっては489,700千円と前年比33.9%となりました。代位弁済は1月～3月すべて前年を上回り、水面下で資金繰りが悪化する企業は引き続き増加し続けています。これで平成23年7月から9カ月連続の前年比増となりました。
- 県営公共事業の状況について、平成23年度の土木部門の合計は4,796,194千円で前年比1,680,073千円と大きく減少しました。建築・舗装工事部門はそれぞれ392,035千円、547,266千円増加しましたが、全体では前年度比774,305千円減少しています。

業種別景況調査の主要DI （前期調査＝2011年10－12月期）

1、建設業

- ・今期業況DIが、前期比では5.0（前期調査0.0）とわずかに回復。前年同期比も5.0（前期調査0.0）と3期連続の改善となりました。年度末の公共工事が比較的好調だったことを反映しています。
- ・売上DIは、前期比で19.0（前期調査25.0）、前年同期比で5.0（前期調査10.0）とわずかにダウンしています。
- ・来期業況見通しDIは、今期比で△45.0（前期調査△25.0）と大幅に悪化する見通しです。来期売上見通しDIも△60.0と、今期の好調は一時的なものであるという判断が多数を占めています。

2、製造業

- ・今期業況DIは、前期比で△26.7（前期調査16.7）と3期ぶりにマイナス成長を示しました。前年同期比でも△33.3（前期調査△6.7）とマイナス幅が大きく拡大しています。

- ・売上 DI は、前期比で△23.3（前期調査20.0）と大きく下振れています。前年同期比でも△23.3（前期調査△6.7）と減少率が高くなっています。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で△17.2（前期調査△26.7）と悪化の緩和を予測しています。「景気低迷による消費者の購買意欲の衰退が同業者間での価格競争を誘発し、売価の低価格化という悪循環を生みだしている」との鋭い分析もなされています。

3、卸 売 業

- ・今期業況 DI は、前期比で△38.5（前期調査0.0）、前年同期比でも△15.4（前期調査△7.1）と、ともにマイナス幅が拡大しています。
- ・売上 DI は、前期比で△53.8（前期調査21.4）と好調だった前期から一転して大きく悪化を示しました。前年同期比でも△23.1（前期調査△21.4）とわずかに減退の動きを示しました。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で△23.1（前期調査△15.4）と2期連続のマイナス幅拡大が予測されています。

4、小 売 業

- ・今期業況 DI は、前期比で△38.9（前期調査△43.2）、前年同期比でも△45.9（前期調査△52.6）とごくわずかではありますが、それぞれマイナス幅が縮小しています。
- ・売上 DI は、前期比で△38.9（前期調査△5.3）とマイナス幅が拡大しました。しかし、前年同期比では△21.6（前期調査△28.2）と弱いながらも2期連続で上向きの動きを示しています。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で△47.2（前期調査△44.7）とほぼ同水準で推移する見通しが立っています。売上見通し DI も△50.0と、今期と同様厳しくなると予測されています。

5、サービス業

- ・今期業況 DI は、前期比で△48.7（前期調査△20.0）とマイナス幅が2倍に拡大。前年同期比でも△41.0（前期調査△32.5）とマイナス幅が拡大しており、これで2期連続の悪化となりました。
- ・売上 DI は、前期比で△42.9（前期調査7.1）とプラスからマイナスへと大きく落ち込みました。前年同期比では△23.8（前期調査△34.1）と悪いながらも緩和の動きが見られました。
- ・来期業況見通し DI では、今期比で△20.5（前期調査△57.5）と業況悪化が和らぐことが予測されていますが、「先般の協同組合出雲ショッピングセンターの破産により不況感が深まっている」との指摘もありました。

設備投資動向

1、今期設備投資

- 全業種 設備投資を実施した事業所の割合は29.6%（前回調査23.0%）と6.6ポイント増加しました。内訳としては、「機械・備品」「車両運搬具」への投資が26.7%と同率で並んでおり、前者については5期連続で最も高い割合を占めています。
- 建設業 実施割合が41.7%で、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。
- 製造業 実施割合が36.4%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
- 卸売業 実施割合が25.0%で、「機械・備品」「付帯施設」「OA機器」が同率で並んでいます。
- 小売業 実施割合が17.9%で、「機械・備品」「OA機器」が同率で並んでいます。
- サービス業 実施割合が29.5%で、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

2、来期設備投資

- 全業種 設備投資を計画している事業所の割合は31.8%（前期調査30.6%）と2期連続でやや増加しました。内訳としては、今期設備投資と同様「機械・備品」への投資が38.3%で最も高い割合となっています。
- 建設業 設備投資を計画している割合が22.7%で、「機械・備品」「OA機器」が同率で並んでいます。
- 製造業 設備投資を計画している割合は45.7%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

卸売業 設備投資を計画している割合が50.0%で、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

小売業 設備投資を計画している割合が12.1%で、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

サービス業 設備投資を計画している割合が34.1%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

経営上の問題点

全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で54.3%と半数を超えています。第2位は「単価の低下・上昇難」、第3位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」で、前期調査と同様の結果となりました。

建設業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、80.0%と8割に達しています。

製造業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、46.7%となっています。

卸売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、38.5%となっています。

小売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、60.0%と6割を占めています。

サービス業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、47.5%となっています。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。